


安全データシート

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称	液化石油ガス (LPG)
会社名	株式会社 コバプロ
住所	横浜市泉区新橋町1230
電話番号	0120-10-3219
FAX番号	045-811-7060
メールアドレス	situmon@kobapuro.co.jp
推奨用途及び使用上の制限	燃料、各種石油化学製品の原料

2. 危険有害性の要約

GHS分	分類実施日	H21.3.27、政府向けGHS分類ガイダンス(H20.9.5版)
	物理化学的危険性	火薬類 分類対象外 可燃性・引火性ガス 区分1 可燃性・引火性エアゾール 分類対象外 支燃性・酸化性ガス類 区分外 高压ガス 低压液化ガス 引火性液体 分類対象外 可燃性固体 分類対象外 自己反応性化学品 分類対象外 自然発火性液体 分類対象外 自然発火性固体 分類対象外 自己発熱性化学品 分類対象外 水反応可燃性化学品 分類対象外 酸化性液体 分類対象外 酸化性固体 分類対象外 有機過酸化物 分類対象外 金属腐食性物質 分類できない 健康に対する有害性 急性毒性(経口) 分類できない 急性毒性(経皮) 分類できない 急性毒性(吸入:ガス) 分類できない 急性毒性(吸入:蒸気) 分類対象外 急性毒性(吸入:粉じん) 分類対象外 急性毒性(吸入:ミスト) 分類対象外 皮膚腐食性・刺激性 分類できない 眼に対する重篤な損傷・眼 分類できない 呼吸器感作性 分類できない 皮膚感作性 分類できない 生殖細胞変異原性 分類できない 発がん性 分類できない 生殖毒性 分類できない 特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露) 分類できない 特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露) 分類できない 環境に対する有害性 吸引性呼吸器有害性 分類できない 水生環境急性有害性 分類できない

	水生環境慢性有害性	分類できない
ラベル要素 絵表示又はシンボル		
注意喚起語 危険有害性情報	危険	
注意書き	極めて可燃性・引火性の高いガス 加圧ガス、熱すると爆発するおそれ	
	【安全対策】 熱、火花、裸火、高温のもののような着火源 から遠ざけること。－禁煙。	
	【応急措置】 漏洩ガス火災の場合、漏洩が安全に停止されない限り消火しないこと。 漏洩ガス火災の場合、安全に対処できるならば着火源を除去すること。	
	【保管】 換気の良い場所で保管すること。 日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。	
	【廃棄】 データなし	
国・地域情報		
3. 組成及び成分情報		
化学物質		
化学名又は一般名 別名	LPG (Liquefied petroleum gas)、(Petroleum gas (liquefied))	
分子式 (分子量)	下記主要成分の混合物 (C ₃ H ₈ /C ₃ H ₆ /C ₄ H ₁₀ /C ₄ H ₈ (NIOSH)平均分子量 42-58(NIOSH))	
化学特性 (示性式又は構造式)		
CAS番号	68476-85-7	
官報公示整理番号(化審法・ 安衛法)	(9)-1697	
分類に寄与する不純物及び 安定化添加物	データなし	
濃度又は濃度範囲	100%	
4. 応急措置		
吸入した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
皮膚に付着した場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。 水と石鹼で洗うこと。	
目に入った場合	皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 目の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受ける 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着 用して容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を 行はずこと。	
飲み込んだ場合	気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。	
予想される急性症状及び遅発性症状	データなし	

最も重要な兆候及び症状
応急措置をする者の保護
医師に対する特別注意事項

データなし
データなし
データなし

5. 火災時の措置

消火剤
使ってはならない消火剤
特有の危険有害性

ガス漏れを止められないときは、漏洩ガスの火災は消火し
ガス漏れを止められないときは、漏洩ガスの火災は消火し
加熱により容器が爆発するおそれがある。
空気と爆発性混合気を形成する。
火災に包まれたボンベは、安全弁から可燃性ガスの放出の
おそれがある。

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれ
がある。

特有の消火方法

ガス漏れを止められないときは、漏洩ガスの火災は消火し
容器が熱に晒されているときは、移さない。
危険でなければ火災区域から容器を移動する。
安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

消火を行う者の保護

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および
緊急措置

全ての着火源を取り除く。

直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離す
関係者以外の立入りを禁止する。

風上に留まる。

低地から離れる。

ガスが拡散するまでその区域を立入禁止とする。

密閉された場所は換気する。

環境中に放出してはならない。

漏洩物を安全に燃焼させる方法を考える。

危険でなければ漏れを止める。

可能ならば、漏洩している容器を回転させ、液体でなく気
体が放出するようにする。

環境に対する注意事項

回収・中和

封じ込め及び浄化方法・機材

二次災害の防止策

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や
火災の禁止)。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防
ガスが拡散するまでその場所を隔離する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、
保護具を着用する。

局所排気・全体換気

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換
気を行う。

安全取扱い注意事項

熱、火花、裸火、高温のもののような着火源 から遠ざける
こと。—禁煙。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

接触回避

データなし

技術的対策

高圧ガス法の規制に従う。

混触危険物質

データなし

保管条件

容器を密閉して冷乾所で保管すること。

日光から遮断し、換気の良い場所で保管すること。

換気の良い場所で保管すること。

容器包装材料	データなし
8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	未設定
許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標)	
日本産衛学会(2007年版)	未設定
ACGIH(2007年版)	TWA 1000ppm (アルカンC1~C4として)
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には防爆タイプの全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	呼吸器の保護具 適切な呼吸器保護具を着用すること。 手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。 眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。 皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
9. 物理的及び化学的性質	
物理的状 形状	気体
色	無色
臭い	ほとんど無臭
pH	データなし
融点・凝固点	-183~-20℃ : IUCLID (2000)
沸点、初留点及び沸騰範囲	-162~-0.5℃ (1013hPa) : IUCLID (2000)
引火点	<-56℃ : IUCLID (2000)
自然発火温度	405℃ : NFPA (13th, 2006)
燃焼性(固体、ガス)	データなし
爆発範囲	2.1~9.5% (vol/vol) (プロパン) : ACGIH(2001) 1.9~8.5% (vol/vol) (ブタン) : ACGIH(2001)
蒸気圧	600~39000hPa (20℃) : IUCLID (2000)
蒸気密度	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データなし
比重(密度)	0.6 (水=1) : ホンメル (1996) 1.5~1.6(空気=1) : ACGIH (2001)
溶解度	水 : 0.024~0.061g/l (20℃) : IUCLID (2000)
オクタノール・水分配係数	logP ≤ 2.8 : IUCLID (2000)
分解温度	データなし
粘度	データなし
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし
10. 安定性及び反応性	
安定性	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし
11. 有害性情報	
急性毒性 経口	データなし
経皮	データなし
吸入	吸入(ガス): データなし

皮膚腐食性・刺激性	吸入(蒸気): GHSの定義における気体である。
眼に対する重篤な損傷・刺激性	吸入(粉じ): GHSの定義における気体である。
呼吸器感受性又は皮膚感受性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	呼吸器感受性: データなし
生殖毒性	皮膚感受性: データなし
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露)	In vivo試験のデータがなく分類できない。なお、Ames試験(invitro変異原性試験)の結果は全て陰性である
	データなし(なお、EU分類ではR45(May cause cancer.)でカテゴリー1に分類されている。
	データなし
	データなし
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露)	ラットを用いた90日間の吸入ばく露試験(用量:1017, 4489 ppm/6h)において、NOAEL=4489ppmとされ、ガイダンスの区分2を超える4489ppmの用量で死亡ならびに毒性影響は観察されていない(IUCLID(2000))。また、21日間の吸入ばく露試験(用量:0.12、1.15、11.8 mg/L/6h(48, 469, 4808 ppm/6h)において、NOAEL=4808 ppmとされ、ガイダンスの区分2を超える4808 ppm(90日換算:1122 ppm)の用量で死亡ならびに毒性影響は観察されていない(IUCLID(2000))ことから区分外(吸入)に該当するが、リスト上のデータであり、他の経路の結果もないことから、データなし
吸引性呼吸器有害性	
12. 環境影響情報	
水生環境急性有害性	データ不足により分類できない。
水生環境慢性有害性	データ不足により分類できない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
汚染容器及び包装	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従う 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	
国際規制	海上規制情報
	航空規制情報
	UN No.
	Proper Shipping Class
国内規制	陸上規制情報
	海上規制情報
	航空規制情報
特別安全対策	航空法の規制に従う。
	移送時にイエローカードの保持が必要。
	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
	漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行うこと
	重量物を上積みしない。
緊急時応急措置指針番号	115
15. 適用法令	
海洋汚染防止法	危険物(施行令別表第1の4)

消防法

貯蔵等の届出を要する物質(法第9条の3・危険物令第1条の10)

船舶安全法

高圧ガス(危規則第3条危険物告示別表第1)

航空法

高圧ガス(施行規則第194条危険物告示別表第1)

港則法

危険物・高圧ガス(法第21条2、則第12条、昭和54告示547別表二イ)

16. その他の情報
参考文献

各データ毎に記載した。